平成26年度予算見積調書

課室名: 政策調査課
担当名: 広報担当
内線: 6257

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B2	県議会情報提供事業	一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費

事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし	戦略項目	
				分野施策	

1　事業概要

県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極的かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。

（1）視力障害者向け広報　1,189千円
（2）印刷物による広報　80,800千円
（3）テレビによる広報　31,281千円
（4）インターネットによる広報　3,206千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（包括算定経費）
4　議会費
議会、議会事務局の運営

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×5.0人＝47,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　視力障害者向け広報　広報紙「埼玉県議会だより」点字版475部、テープ版155本、デイジー版50枚　1,189千円
イ　印刷物による広報　広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年5回　80,800千円
ウ　テレビによる広報　テレビ番組制作年25回・放送年27回、議会プロモーション映像制作　31,281千円
エ　インターネットによる広報　ホームページ及びメルマガによる情報発信　随時　3,206千円

（2）事業計画

議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。このため、次の事業を実施する。
ア　効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。
イ　県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。

（3）事業効果

各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。
ホームページ総アクセス件数　平成22年度 2,349,596件、平成23年度 2,879,987件、平成24年度 1,893,999件
本会議傍聴者・見学者数　平成22年度 4,557人、平成23年度 6,874人、平成24年度 6,105人

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

県民参加型広報（広報紙「埼玉県議会だより」の題字、フォトコンテストの実施及び入賞作の広報活用、テレビ番組への高校生の参加など）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	116,476							116,476	3,006
前年額	113,470							113,470	